

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 5 日

上場会社名 サンケン電気株式会社
コード番号 6707

上場取引所 東大
本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.sanken-ele.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 森田 雄次
問合せ先責任者 役職名 執行役員IR室長 氏名 杉山 光正 TEL (048)487-6121
決算取締役会開催日 平成15年11月5日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成15年12月4日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	55,211	1.1	3,276	17.7	2,537	2.5
14年9月中間期	55,814	2.9	3,980	95.0	2,476	53.8
15年3月期	112,643		7,199		5,065	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	
15年9月中間期	1,394	136.1	円 銭 11.43
14年9月中間期	590	-	4.73
15年3月期	2,415		19.12

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 121,962,743株 14年9月中間期 124,818,511株 15年3月期 123,750,671株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	5.00	-
14年9月中間期	5.00	-
15年3月期	-	10.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	115,701	61,511	53.2	504.55
14年9月中間期	115,999	60,057	51.8	487.21
15年3月期	114,503	59,953	52.4	491.03

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 121,913,133株 14年9月中間期 123,268,916株 15年3月期 121,996,265株
期末自己株式数 15年9月中間期 3,577,169株 14年9月中間期 2,221,386株 15年3月期 3,494,037株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	115,000	7,000	4,000	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 81銭

(注) 上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

(1) - 1 中間貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部					
科目	当中間期 (15.9.30)	前中間期 (14.9.30)	前中間期比 増 減	前 期 (15.3.31)	前 期 比 増 減
流動資産	70,435	74,429	3,994	73,789	3,354
現金・預金	9,035	12,381	3,346	11,965	2,930
受取手形	3,013	3,938	925	2,211	802
売掛金	28,771	27,973	798	28,518	253
製品	8,611	8,211	400	8,336	275
仕掛品	2,596	3,348	752	3,139	543
原材料・貯蔵品	2,761	2,909	148	2,696	65
前払費用	78	85	7	32	46
短期繰延税金資産	1,337	1,105	232	1,418	81
短期貸付金	2,900	3,169	269	2,982	82
未収入金	11,135	11,213	78	12,447	1,312
その他	196	94	102	40	156
貸倒引当金	1	2	1	2	1
固定資産	45,266	41,570	3,696	40,713	4,553
(有形固定資産)	(8,479)	(7,987)	(492)	(8,357)	(122)
建物	3,307	3,481	174	3,352	45
構築物	365	399	34	380	15
機械装置	2,425	1,927	498	2,435	10
車輛運搬具	3	3	-	3	-
工具器具備品	1,017	975	42	984	33
土地	1,131	1,131	-	1,131	-
建設仮勘定	228	68	160	68	160
(無形固定資産)	(797)	(373)	(424)	(477)	(320)
ソフトウェア	736	347	389	359	377
諸施設利用権	-	25	25	-	-
その他	60	-	60	118	58
(投資その他の資産)	(35,989)	(33,209)	(2,780)	(31,878)	(4,111)
投資有価証券	4,647	3,713	934	3,195	1,452
関係会社株式	19,489	18,525	964	19,187	302
長期貸付金	10,175	8,202	1,973	6,987	3,188
敷金	483	799	316	795	312
長期繰延税金資産	1,165	1,845	680	1,660	495
その他	234	274	40	251	17
貸倒引当金	205	153	52	200	5
資産合計	115,701	115,999	298	114,503	1,198

(単位:百万円)

負債及び資本の部					
科 目	当中間期 (15.9.30)	前中間期 (14.9.30)	前中間期比 増 減	前 期 (15.3.31)	前 期 比 増 減
流動負債	49,692	31,345	18,347	40,628	9,064
支払手形	9,869	10,351	482	10,434	565
買掛金	6,462	5,768	694	6,842	380
短期借入金	3,614	1,471	2,143	1,292	2,322
一年以内償還予定転換社債	-	9,967	9,967	-	-
一年以内償還予定社債	20,000	-	20,000	10,000	10,000
未払金	578	263	315	379	199
未払費用	2,864	2,971	107	3,183	319
未払法人税等	1,195	228	967	1,315	120
前受金	34	66	32	53	19
預り金	46	48	2	51	5
コマーシャル・ペーパー	5,000	-	5,000	7,000	2,000
その他	25	207	182	77	52
固定負債	4,497	24,596	20,099	13,921	9,424
社債	-	20,000	20,000	10,000	10,000
退職給付引当金	3,902	4,226	324	3,538	364
役員退職慰労引当金	152	219	67	231	79
預り保証金	150	150	-	150	-
長期未払金	291	-	291	-	291
負債合計	54,190	55,942	1,752	54,549	359
資本金	20,896	20,896	-	20,896	-
資本剰余金	21,167	21,119	48	21,167	-
資本準備金	21,119	21,119	-	21,119	-
その他資本剰余金	48	-	48	48	-
利益剰余金	21,922	19,979	1,943	21,188	734
利益準備金	1,847	1,847	-	1,847	-
任意積立金	17,369	16,773	596	16,773	596
固定資産圧縮積立金	69	73	4	73	4
別途積立金	17,300	16,700	600	16,700	600
中間(当期)未処分利益	2,704	1,357	1,347	2,566	138
その他有価証券評価差額金	809	30	779	108	917
自己株式	3,283	1,967	1,316	3,190	93
資本合計	61,511	60,057	1,454	59,953	1,558
負債・資本合計	115,701	115,999	298	114,503	1,198

(1) - 2 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (15.4.1 ~ 15.9.30)		前中間期 (14.4.1 ~ 14.9.30)		前中間期比 増 減	前期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	
		%		%			%
(経常損益の部)							
営業損益		%		%			%
営業収益							
売上高	55,211	100.0	55,814	100.0	603	112,643	100.0
営業費用							
売上原価	45,995	83.3	45,711	81.9	284	93,119	82.7
販売費及び一般管理費	5,938	10.8	6,123	11.0	185	12,325	10.9
営業利益	3,276	5.9	3,980	7.1	704	7,199	6.4
営業外損益							
営業外収益	(443)	(0.8)	(430)	(0.8)	(13)	(1,066)	(0.9)
受取利息及び配当金	190		195		5	568	
雑収入	253		234		19	497	
営業外費用	(1,183)	(2.1)	(1,934)	(3.5)	(751)	(3,200)	(2.8)
支払利息	255		309		54	621	
雑損失	927		1,625		698	2,579	
経常利益	2,537	4.6	2,476	4.4	61	5,065	4.5
(特別損益の部)							
特別利益	(75)	(0.1)	(-)	(-)	(75)	(911)	(0.8)
厚生年金基金代行部分返上益	-		-		-	911	
投資有価証券売却益	75		-		75	-	
特別損失	(13)	(0.0)	(1,411)	(2.5)	(1,398)	(1,873)	(1.7)
投資有価証券評価損	-		1,344		1,344	1,632	
固定資産処分損	13		34		21	46	
過年度技術開発費	-		-		-	161	
その他特別損失	-		33		33	32	
税引前中間(当期)純利益	2,599	4.7	1,064	1.9	1,535	4,103	3.6
法人税、住民税及び事業税	1,250		207		1,043	1,455	
法人税等調整額	44		266		310	233	
中間(当期)純利益	1,394	2.5	590	1.1	804	2,415	2.1
前期繰越利益	1,310		767		543	767	
中間配当額	-		-		-	616	
中間(当期)未処分利益	2,704		1,357		1,347	2,566	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

製品,仕掛品	半 導 体 部 門	先入先出法による低価法
	ユ ニ ッ ト 部 門	個別法による低価法
	電 源 機 器 部 門	個別法による低価法
原材料,貯蔵品		最終仕入原価法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	中間決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(3) デリバティブ取引

時価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～60年
機械装置及び運搬具	4年～11年

無形固定資産.....定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

執行役員分は、執行役員の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による中間期末要支給額を商法施行規則第43条に規定する引当金として計上しております。

4. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

従来、棚卸資産評価損については営業外費用に計上していましたが、当期より売上原価に計上する方法に変更しました。

この変更により、売上原価が198百万円増加し、売上総利益及び営業利益が同額減少しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。

この変更は、近年製品構成の多品種・少量化が進み、加えて、製品サイクルが短縮されていることに伴い、評価減の主要因である製品の陳腐化が経常的に発生する傾向が顕著になってきたことによるものであります。

【注記事項】

1. 中間貸借対照表関係

	当中間期末	前中間期末	前 期 末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	28,340 百万円	27,961 百万円	27,525 百万円
(2) 担保資産			
建物	2,023 百万円	2,212 百万円	2,112 百万円
機械装置	218 百万円	227 百万円	224 百万円
その他有形固定資産	753 百万円	768 百万円	760 百万円
計	2,995 百万円	3,208 百万円	3,096 百万円
担保資産に対する債務			
短期借入金	2,413 百万円	1,201 百万円	1,051 百万円
(3) 保証債務	13,030 百万円	18,868 百万円	17,246 百万円
(4) 消費税等の取扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の未収入金に含めて表示しております。			

2. 中間損益計算書関係

	当中間期	前中間期	前 期
(1) 減価償却実施額			
有形固定資産	599 百万円	531 百万円	1,192 百万円
無形固定資産	130 百万円	78 百万円	157 百万円

3. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末残高相当額

	取得価額相当額	償却累計額相当	当中間期末残高相当額
工具器具備品	1,034 百万円	476 百万円	557 百万円
ソフトウェア	325 百万円	185 百万円	140 百万円
合 計	1,359 百万円	661 百万円	697 百万円

未経過リース料中間期末及び期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	299 百万円	268 百万円	297 百万円
1 年 超	398 百万円	458 百万円	470 百万円
合 計	697 百万円	726 百万円	768 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	155 百万円	144 百万円	294 百万円
減価償却費相当額	155 百万円	144 百万円	294 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

	当中間期	前中間期	前 期
未経過リース料			
1 年 内	- 百万円	3 百万円	1 百万円
1 年 超	- 百万円	- 百万円	- 百万円
合 計	- 百万円	3 百万円	1 百万円